

(第17期)

## 貸 借 対 照 表

2023年3月31日現在

旭化成エネルギーサービス株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	円	(負 債 の 部)	円
流動資産	( 248,258,297 )	流動負債	( 122,465,199 )
売掛金	241,963,007	短期借入金	122,465,199
前払費用	51,387,600	未 払 金	72,195,527
立替金	133,003	未 払 法 人 税 等	10,852,000
その他流動資産	190,442,404	未 払 費 用	3,880,299
	0	そ の 他 流 動 负 債	20,368,059
			15,169,314
固定資産	6,295,290		
投資その他の資産	6,295,290	(純資産の部)	( 125,793,098 )
繰延税金資産	6,295,290	株主資本	125,793,098
そ の 他 投 資	0	資 本 金	30,000,000
		利 益 剰 余 金	95,793,098
		そ の 他 利 益 剰 余 金	95,793,098
		繰 越 利 益 剰 余 金	95,793,098
資産合計	248,258,297	負債・純資産合計	248,258,297

(第17期)  
個別注記表

( 重要な会計方針に関する注記 )

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・・・建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物は定額法

・・・その他の有形固定資産は定率法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・・・ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

・・・その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産

・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 引当金の計上基準

賞与引当金・・・従業員賞与については、支給期間に対応する見積額を計上している。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式による。

(2) グループ通算制度の適用

事業初年度（平成18年度）より連結納税制度を適用していたが、廃止伴い、令和4年度よりグループ通算制度へ移行。

(3) 税効果会計

平成19年度より、税効果会計を導入している。

( 株主資本等変動計算書に関する注記 )

当該事業年度の末日における発行済み株式の総数

普通株式 600株

( 税効果会計に関する注記 )

繰延税金資産の発生の主な原因是、賞与引当金、社会保険料引当金及び未払事業税当期計上額である。

( 関連当事者との取引に関する注記 )

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の割合	科目	期末残高(千円)
親会社	旭化成（株）	—	100%	売掛金	51,388
		—	100%	立替金	190,442
		—	100%	借入金	72,196
		—	100%	未払金	0
		—	100%	未払費用	850

( 重要な後発事象に関する注記 )

該当事項なし